

水産加工業の復興・再生に関する特別決議

3月11日に発生した『東北地方太平洋沖地震』による大地震と大津波は、太平洋沿岸の水産加工業界に未曾有の大被害をもたらした。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の事故は、今なお収束の見通しがつかず、地域経済への被害は甚大である。

被災した地域は、全国の水産加工業の約2割以上の生産があり、水産加工業の重要な基地であったことから、この地域の復興なくして、漁業、水産加工業の再生はあり得ない。

これまで、漁業への早急な復旧支援が前面に出ているが、漁業を支えているのは中小零細で構成される水産加工業であり、水産食料の安定供給の責務を果たしていくためには、漁業と水産加工業の一体的な早期復興が必要不可欠である。

我々全水加工連は、被災した水産加工業の一日も早い復興・再生に向けて、全国の組合員が一丸となって取り組むことをここに誓い、以下の項目について強く求めていくことを、全国の水産加工業者の総意として、ここに決議する。

記

1. 水産加工業に対する国による一層の支援
2. 雇用調整助成金、失業給付等による支援の拡充、条件緩和
3. 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染への対応

以上決議する。

平成23年6月30日

全国水産加工業協同組合連合会

要望事項の内容

1. 水産加工業に対する国による一層の支援
 - 水産業共同利用施設復旧支援事業の予算額の増額
 - 中小企業支援策である『中小企業等復旧・復興支援補助及び高度化スキームによる貸付』制度の水産加工業版の創設
 - 被災した水産加工施設を解体する際に生じる費用に対する補助制度の創設
 - 水産加工業の施設復旧に対する新たな支援制度の創設
 - 水産加工業活性化のために行う地域特産水産物のPR活動に対する支援
 - 水産加工業者に対する運転・設備資金の無利子化、無担保・無保証人化、限度額の引上げによる金融対策の拡充強化

2. 雇用調整助成金、失業給付等による支援の拡充、条件緩和
 - 雇用保険失業給付の特例措置の2年間の延長
 - 再就職手当の条件緩和
 - 失業・休職中の従業員を再雇用した場合の雇用調整助成金の対象期間の延長

3. 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染への対応
 - 検査機関の設置による迅速な安全対策の徹底
 - 迅速かつ正確な情報発信等による風評被害払拭に向けた対策の徹底